

## 令和4年有田市議会6月定例会

### 議事日程（第2号）

令和4年6月21日 午前10時開議

- 日程 1 一般質問  
4番 小西敬民  
13番 福永広次
- 日程 2 議案第25号 専決処分の承認を求めることについて  
(有田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)
- 日程 3 議案第26号 有田市国民健康保険税条例及び有田市介護保険条例の一部を改正する条例
- 日程 4 議案第27号 有田市税条例等の一部を改正する条例
- 日程 5 議案第29号 令和4年度有田市一般会計補正予算（第2号）
- 日程 6 議案第30号 建設工事等委託に関する協定の締結について
- 日程 7 議案第31号 動産の買入れについて
- 日程 8 議案第32号 教育委員会の委員の任命について
- 日程 9 議案第33号 初島財産区管理委員の選任について
- 日程 10 報第1号 令和3年度有田市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 日程 11 報第2号 令和3年度有田市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
- 日程 12 意見書案第3号 所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出について
- 

### 会議に付した事件

- 日程 1 一般質問  
4番 小西敬民  
13番 福永広次
- 日程 2 議案第25号 専決処分の承認を求めることについて  
(有田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例) から
- 日程 12 意見書案第3号 所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出についてまでの議案  
質疑

出席議員 15名

1番	中西登志明	2番	上野山善久
3番	成川満	4番	小西敬民
5番	上山寿示	6番	池田敦城
7番	岡田行弘	8番	児嶋清秋
9番	中谷桂三	10番	堀川明
11番	生駒三雄	12番	宇野博治
13番	福永広次	14番	西口正助
15番	浜口元司		

欠席議員 0名

議事説明員

市長	望月良男	副市長	田代利彦
教育長	前田悦雄	経営管理部長	嶋田博之
経営管理部参事	脇村哲弘	市民福祉部長	宮崎三穂子
市民福祉部理事	大松満至	経済建設部長	上田敏寛
経済建設部理事	梅本陽子	水道事務所長	北野宏幸
教育次長	伊藤正人	消防長	嶋田富司
病院事務長	神保佳紀		

議会事務局職員

局長	田中聡	次長	福永康一
書記	大谷真也		

職務のために出席した者

総務課会計年度任用職員 山本真由美

午前10時00分 開議

○議長（中谷桂三君） 皆様、おはようございます。

ただいまの出席議員数は14人であり、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

日程に入ります。

日程1、一般質問を行います。

まず、4番小西敬民君。

〔4番 小西敬民君 登壇〕

○4番（小西敬民君） おはようございます。いよいよ参議院選挙が明日22日公示、7月10日投票と、気ぜわしい時期に6月議会一般質問を最初にさせていただきます日本共産党の小西敬民です。

ロシアによるウクライナ侵攻が始まって120日経過いたしました。ロシアの蛮行を許さない世論が形成されていますが、報道を見ますと戦況報告ばかりで、何一つ和平に関する動きが見えません。一つの地域紛争地帯になりつつあります。さらに、プーチン大統領は核兵器使用を脅しの道具として公言しているではありませんか。こんな中でもスイスのウィーンで第1回核兵器禁止条約締約国会議が開催されます。いよいよ被爆国日本の立ち位置が問われると思います。

核の傘に依拠したドイツやNATO諸国の中でもオブザーバー参加が広がっているところであります。また、この戦争によって、世界的な食糧危機が考えられます。どうも日本の商社は今買い負けしている。小麦、蕎麦や食用油などの値上がりが、庶民が食べている物価の優等生に影響を及ぼします。市民生活は、この困難な値上げ攻勢に打ち勝つことができるでしょうか。

参院選挙では日本共産党は5つの公約を発表しています。戦争か平和か、労働者の賃上げ、最賃を1,500円に、年金切り下げ反対などを申し添えておきます。本市有田市においての一大事はエネオス問題であります。エネオス工場停止によって地域経済に打撃が来ることは明らかで、この損失は地場産業の活性化などで補える金額ではないのではないですか。ミカン産業、漁業、蚊取り線香や観光業、商工業、こういうところで補える額では到底ないというふうに思っています。

E N E O S 和歌山製油所の閉鎖について、3月議会に続き質問します。1月25日E N E O S 和歌山製油所の停止が発表され。2月25日、国、県、有田市、海南市、エネオスと初顔合わせがあり、3月、4月と実務者会議が行われ、5月有田自治連合会、市長、議長、総務建設委員長が、E N E O S 本社訪問、存続を願う署名2万800余を持って経営陣に申し入れを行いました。それを受けて、齊藤新社長が6月2日、新聞インタビューに応じ、2023年10月を目途に生産を停止する和歌山製油所について、地元の雇用創出を前提に、今後3年程度で跡地利用の方向性を決めると意向を示した。

ちなみに私は4月6日に、参議院会館にて日本共産党の大門実紀史参議院議員の計らいで経産省資源エネルギー庁官僚とお会いをし、有田市の現状とエネオスの対応について意見交換をしたところであります。当然、職員の配置転換や関連企業の今後の生活を考えたときに、将来ビジョンを明らかにすべきと申し入れました。国の担当者からは、私が記者

発表の2日前にエネオスから知らされた。エネオスのとった態度は遺憾であると発言がありました。さらにこの問題はエネ庁だけでなく、経産行政全体で取り組むべきだと言われました。

私も2.5平方キロにわたる工場跡地活用の基本計画は、エネオスが提示すべき事柄であると思います。また、私どもの県会議員3名が有田市を訪問し、市の幹部との懇談を4月27日に行いました。検討会で話し合われた点で、6月10日が期限として地方からのアイデア提出を決めている。私がお聞きしたいのは、地元で大胆な発想ができているのか。このままこんなことを繰り返しているのでは、一向に前に進まないではないですか。望月市長は、記者会見でもっとスピード感を持ってやってほしいと発言しています。

今、確実に働いている人々の間でモチベーションが下がりつつあります。原因は先の展望が読めないことでもあります。次の検討会において市の要望をきちんと示す必要があると思うが、お答え願いたい。

新事業展開を考えたときに、原油を基に衣料品やペットボトルの原料になり得る化学製品、原料などを製造している。このノウハウから考えると、例えば自然に返るプラスチックの研究や新燃料の製造プラントなど、10年後の雇用創出を重視するスタンスを早く示すべきです。

エネオスは3月期、利益修正を行いました。下期増益800億円が示されました。その中身は、2021年11月ドバイ原油1バレル70ドル、その価格が2022年、今年3月1日、1バレル当たり100ドル、それに加え円安効果5円安で利益が膨れ上がった。よって当期利益は前期の4.7倍の5,371億円、石油部門だけで1,200億円、ちなみに売り上げは10兆9,000億円、過去最高の売り上げと、利益となったことは皆さん御存じのとおりだと思います。

和歌山県の企業振興課は、齊藤社長の会見の後、こう述べています。無害化工事について、工事や雇用の規模を早く示してほしい。新事業を和歌山で行い、雇用を確保してほしいとの見解を公表していますが、望月市長の見解をお聞かせ願いたい。

次に、消費者物価高による市民の暮らし圧迫についてであります。

国は、新型コロナ対策の取組として、補正予算や本予算を積み上げて、この3年間で給付事業を続けていますが、帝国データバンクによると、2022年の食品値上げが累計1万789品目となり、5月19日時点の8,385品目から急増し、原材料や原油などの価格高止まりに加え、円安基調も続いております。年内に再値上げ、再々値上げなど動きが進む公算が大きいといっています。種類、飲料、冷凍食品、生産資材の高騰に加え、特に肥料販売価格が高騰し、農家経営への影響が避けられそうにありません。

ロシアのウクライナ侵攻で肥料の原料となる窒素などの産出国が多い両国からの輸出が停滞し、高値圏で推移が続くとみられ、JA全農は6月から10月の販売価格について、輸入の尿素は最大94%引き上げ、これを実施しています。塩化カリウムは80%、高度化成肥料は55%値上げしました。肥料原料の主要産出国の中国の場合は、自国内への供給を優先して輸出規制を始めた。燃油価格の高騰や輸送コストの上昇、大幅な円安も価格を押し上げました。

全農の対応は、中国からの輸入が大半を占めていたリン酸アンモニウムの調達先をモロッコに転換、カリウムは最大2割程度ロシアから調達していましたが、カナダからの輸入

量を増やしました。ただ、供給不足は深刻で、一部の商社が買い負けする事態が生じています。

次に、本議会に提案された障がい者就労事業所及び就労する障がい者への支援、子育て世帯生活支援特別給付事業について御説明をお願い申し上げます。また、消費者物価高騰にあえぐ市民の負担軽減を図る施策、市民全員に5,000円商品券の配布について説明をお願いいたします。

さらに、消費者の消費実態を見たときに、消費税を10%とってから大変な事態となっております。今全体の消費物価の値上がりを換算すると、年で3%であります。よって今、私たちが支払っている消費税は13%がカウントされる。こういうことで、本当に私たちの生活は成り立つのかと、今こそ消費税を10%から5%に減額をして、可処分所得、可処分、自分で利用できる金額を多くすることが必要であります。

後期高齢者医療制度は、この10月から窓口負担が2倍になります。年金の減額は皆さん届いた6月の年金給付、これで0.4%の減額が今年もされたわけであります。国民年金は1月250円、厚生年金は450円ありますが、12か月掛けてください。4,000円からの国民年金の減額になりますし、厚生年金はさらにその上を行きます。これが2年続き行われておる。こういうことから考えると、今の自公政権による無慈悲な社会保障では、私たちの生活の暮らしは守れないというふうに思います。

以上、壇上からの一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中谷桂三君） 望月市長。

○市長（望月良男君） 1点目、エネオス機能停止について、検討会の進捗についてを御答弁申し上げます。

有田市としまして4月4日の和歌山製油所エリアの今後の在り方に関する検討会第1回定例会におきまして、地元の協力会社、商工業者が今後の見通しについて非常に不安に思っていることや、来年10月までの操業に関しモチベーションの維持が難しい状況であることを踏まえ、今後においてはエネルギー分野に加え、他の産業誘致を含め、地域活性化につながる方策を議論し、早く次のビジョンを示せるよう努めてほしい旨の要望をしております。

7月下旬に予定されています次の検討会第2回定例会におきまして、より充実した協議ができるよう本市としまして、和歌山製油所エリアの活用方法につきましては、地域の雇用創出につながり、そしてカーボンニュートラル社会を見据えた、また地域資源との親和性があることを基本に準備を進めているところでございまして、スピード感を持って最重要課題と位置づけ、しっかり取り組んでまいります。

以上です。

○議長（中谷桂三君） 宮崎市民福祉部長。

○市民福祉部長（宮崎三穂子君） 2点目、1項目めの市内障がい者就労者事業所及び就労する障がい者への支援内容、子育て世帯生活支援特別給付金事業について、御答弁申し上げます。

障がい者就労有田市特別支援金につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、事業所への発注量の低下や感染による事業所の一時閉鎖など、収益の減

少、それに伴う事業所利用者の工賃の減収が見られます。このため、市内にある就労継続支援事業所に対し、1事業所当たり30万円、また有田市が支給決定している就労継続支援A型、B型事業所利用者に対し、1人当たり4万円を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、有田市独自で支給しようとするものでございます。就労継続支援事業所につきましては7月1日時点で有田市内にて指定を受け、運営している4事業所に、利用者につきましては令和4年4月1日から令和5年3月31日の期間に事業所を利用した者138人を見込み、8月1日以降、申請を受付、随時支給する予定でございます。

次に、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給しているなどのひとり親世帯及び、ひとり親世帯以外で市民税非課税の子育て世帯を対象に、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給するものです。ひとり親世帯につきましては277世帯、児童数420人を見込み、申請不要の令和4年4月分の児童扶養手当の受給世帯には、6月30日に支給する予定でございます。

また、令和4年度市民税非課税の子育て世帯につきましては300世帯、児童数410人を見込み、申請不要の令和4年4月分の児童手当や特別児童扶養手当の受給世帯には、7月28日に支給する予定でございます。そのほか、高校生や令和5年2月までの出生する子供など、申請が必要となる場合など、適宜周知を行った上で随時支給を行う予定でございます。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 上田経済建設部長。

○経済建設部長（上田敏寛君） 2点目、2項目め、市民の負担軽減を図る市民全員に5,000円、商品券の配布について御答弁申し上げます。

今回の取組は、新型コロナウイルス感染症の影響及び、物価高騰による生活負担を軽減するため、市民生活応援商品券を市民の方へ配布し、同時に市内事業所の経済活動の活性化を図ろうとするものです。事業の内容は8月1日時点で、本市に住所を有している市民の方を対象に、1人につき1,000円券5枚の5,000円分の商品券を配布します。配布時期は9月初旬を予定し、ゆうパックを利用して各世帯への手渡しを考えています。市民の方に届き次第利用できるように準備を行い、利用期間は令和5年1月31日までとしています。

利用店舗は、市内に本社があり、かつ市内で営業している個人事業主及び法人として募集いたします。換金業務は市役所で行い、事業所への換金手続は月2回を考えています。

以上です。

○議長（中谷桂三君） 4番小西敬民君。

〔4番 小西敬民君 登壇〕

○4番（小西敬民君） ただいま答弁をいただきました。再質問をするのは、市民負担軽減を図る5,000円の商品券の配布についてであります。

私は、この間ずっと有田市がふるさと応援資金であるとか、基金であるとかで、非常に基金積立金がうまくできておるといふ、こういう中でこれは国の金を原資として配るといふ中身でありますね。だから、1,000円でも2,000円でもさらに追加して市単独で追加して全体で1,400万円あれば1,000円です。2,000円であれば2,800万円です。こういう議論がなされなかったのかなと当局で、そのことをもう一回再質問で聞きたいと思います。部長、

よろしく申し上げます。

○議長（中谷桂三君） 上田経済建設部長。

○経済建設部長（上田敏寛君） 再質問に御答弁申し上げます。

国において、コロナ禍における原油価格物価高騰等総合緊急対策により、原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1億4,048万7,000円が、本市に交付内示されております。

本市では、国の趣旨に沿って市民の負担軽減を図るため、交付金金額の規模により全市民に対し1人当たり5,000円分の商品券を配布することとしました。市民生活応援商品券配布に係る事業総額は1億4,365万3,000円であり、交付金の不足分として市の一般財源1,883万8,000円を見込み計上しています。今回の検討におきましては、今回は交付金額を中心とした予算編成を行い、1人当たり5,000円という規模になりましたこと御理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 4番小西敬民君。

〔4番 小西敬民君 登壇〕

○4番（小西敬民君） 国のお金しか当てにしませんでしたというのは気に入りませんが、次、市民負担軽減を図るということで9月から翌年までの商品券がありますが、そのほかに途切れない支援策というのは、発表できることがございましたら発表してください。

○議長（中谷桂三君） 上田経済建設部長。

○経済建設部長（上田敏寛君） 御答弁申し上げます。

今回の市民生活応援商品券につきましては、先ほども申し上げたように9月初旬からの配布を予定し、届き次第利用できるよう準備を進め、令和5年1月末までの利用期間にしています。商品券事業実施前の8月には決済上限額4,000円が利用者に還元されるキャッシュレス事業を実施し、さらに商品券事業と同時期に市内宿泊施設において割引価格で宿泊できる宿泊キャンペーンを9月から3か月間実施します。

現状、本市の市民の方への負担軽減、それに伴う経済対策については前述のとおりですが、国や県で実施中の県民リフレッシュプランブロック割や飲食店応援キャンペーン等のコロナ関連施策と連動を図りながら、コロナ禍での経済対策に取り組んでいきます。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 4番小西敬民君。

〔4番 小西敬民君 登壇〕

○4番（小西敬民君） それでは、市長に再質問をいたします。

無害化工事といいます。ENEOS和歌山製油所が81年堆積した土地を動かすのでしょうか。80年たまった重金属を取り除くことになるのですか。更地にするのですか。そのことを市民はまだ知らないです。無害化工事ってなんな。こういう話に答えていただけますか。

それから、齊藤社長が特別な工場だということを言ったリップサービスに終わらさない。私から言えば、1941年開業で東亜燃料と名をつける前に大東亜共栄圏の戦争遂行工場とし

て国策企業として誕生した。昭和20年の7月26日に焼夷弾の爆撃攻撃を受けて、翌日高度1万メートルからポンプキン爆弾、原爆の模擬弾を投下されて、4トン爆弾が爆発しましたが、幸いにも人的被害がほとんどなかった地帯に落ちました。

このように見て、戦争遂行企業が日常1万バレルの精製しかできない。そういうところで土地を奪われ、肩身の狭い思いをしながら、さらに戦争被害を受けた特別なところがそうなんです。有田市制施行から66年です。この企業が来て81年なんです。そういう点では特別な事業体、社会的責任をもっと強く感じるべきエネオスであります。再質問をしました点、お答えください。

○議長（中谷桂三君） 望月市長。

○市長（望月良男君） お答えいたします。

まず、無害化工事につきまして令和5年10月以降の精製機能停止に向けて、今後無害化処理に係る基本計画が示される予定というふうになってございまして、有田市もまだ全ての無害化工事に関する概要をつかめていないというのが現実であります。停止後使用しない設備に対しては危険物等の除去、機器配管との縁切りを行い、使用できない状況で管理を行っていくというのが現在、私たちの認識でございます。

また、当該工事に関する雇用につきましては、5月11日にENEOS本社へ自治会主体で集められた操業停止の撤回を求める署名2万893筆分を届けた際に、私からは人口2万6,500人のこの我が町で、これほどの署名が集まるというのは80年以上にわたる信頼関係の下やってきた特別な場所だと思ってほしいということをお伝えをいたしました。

このことから操業停止後の無害化工事のほか、新事業における建設工事、その後の操業への関わりなど、地域雇用の創出を基本とし、有田市にとって和歌山製油所エリアが将来にわたり持続可能な有用な場所となるようしっかり要望し、協議を今後も重ねてまいります。

○議長（中谷桂三君） 4番小西敬民君。

〔4番 小西敬民君 登壇〕

○4番（小西敬民君） 東洋経済の記事がここにあります。3月26日です。市長もインタビューに答えてしゃべっている中身であります。

唐突なエネオスの発表は、秘密裏にずっとやってきて、1月25日突然発表された。この作為、エネオスの作為は、既に前の会社からJXTGからもう5年間にわたって税金が入らない。法定市民税の入らない企業体をつくるということで、3年前は300万円、2年前は300万円、1年前は150万円、見込めない企業の税金として、法人市民税が見込めないところまで自らが演出をやってちっちゃくなっていった。というのが、実態であります。

それで、出光興産にナンバー2の石油精製のところに山口工場がガソリンを精製しないということまで発表やった。どうもエネオスさんが、次の出光さんが出るまで時間を稼いでいたというふうな気も個人的にはいたします。ですから、市長、静観をするのではないし、もっとポジティブ、ネガティブ、どの面でも自分の感情をさらけ出して、有田市民にとって今何が大事かという、この梅雨空を吹き飛ばすようなそういう力強さや方向性や、私企業に対する地域企業のえごに対してもっと挑戦やってほしい。これを、最後をお願いして、私の6月の一般質問を終わります。



エネオス問題はずっと続きますからね。よろしく願いして小西の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中谷桂三君） これにて、4番小西敬民君の一般質問は終わりました。

次に、13番福永広次君。

〔13番 福永広次君 登壇〕

○13番（福永広次君） 皆さん、おはようございます。早速ですが、これから私の一般質問に入らせていただきます。

今回は、保育所の統廃合について1点だけ質問いたします。

私は、保育所の統廃合について、平成29年12月、令和2年6月と2回にわたり一般質問を行い、有田市の地域性や利便性に配慮して、河北と河南にそれぞれ2か所の市内に4施設とすることを提言してまいりました。その後、当局では令和2年度から外部委員13名からなる市立保育所在り方検討委員会において、保育所再編に向けた検討が行われ、その意見を踏まえた上で、令和3年6月有田市立保育所再編基本計画を策定されました。

計画では、本市の急激な年少人口の減少や老朽化している保育所の更新の必要性といった課題と、今後の出生数、就学前児童数の推移と、また幼児期における集団生活の重要性を踏まえた上で、市内全体では3施設から4施設に集約する必要があるとされていましたが、その後の検討状況について当局の見解をお伺いいたします。

以上で、壇上よりの質問を終わります。

○議長（中谷桂三君） 宮崎市民福祉部長。

○市民福祉部長（宮崎三穂子君） 保育所の統廃合について御答弁申し上げます。

福永議員のおっしゃるとおり、有田市立保育所再編基本計画では、今後の入所児童数の推移や施設の老朽化などによる施設更新の必要性を含め、幼児期に重要とされる集団性を確保しつつ、持続可能で時代のニーズにあった保育環境について検討してまいりました。

令和8年時点の就学前児童数は約800人、保育需要は60%程度で、保育所入所児童数は480名程度に減少すると想定した上で、保育士が全ての子供を把握し、より丁寧な幼児教育を行うために、1施設当たりの入所定員を200人未満にすることが望ましいと考え、市内に3から4施設の保育施設に集約し、バランスよく配置する必要があると考えています。

現在、計画を基に有田市をおおむね中央で2分割した東エリアのうち、保田保育所についてはゼロ歳から受け入れが可能となる施設として建て替えを行うため、令和6年4月からの新園舎供用を目標に設計業務に取りかかっております。

また今後、宮原保育所と糸我保育所を統合し、新たな園舎を宮原地区に整備していく予定を進めていきたいと考えています。一方で、西側エリアについては、古江見、宮崎町、そとはまの公立保育所が3施設、これに加えて私立幼稚園が2施設の計5施設があることから、集団性確保の観点からすると施設過多の状態であると考えております。

このため、今後の児童数の推移や私立幼稚園の認定こども園化など、保育機能の拡充の状況等の協議を踏まえながら、施設配置の方針を決定していく必要があると考えております。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 13番福永広次君。

〔13番 福永広次君 登壇〕

○13番（福永広次君） ただいまの答弁で、西側エリアについては公立保育所が3施設、これに加えて私立幼稚園が2施設の計5施設があることから、集団性確保の観点からすると、施設過多の状態であり、今後の児童数の推移や私立幼稚園の認定こども園化など、保育機能の拡充の状況等の協議を踏まえながら、施設配置の方針を決定していく必要があるとのことでありましたが、国道のバイパス有田大橋を下りて、宮崎町から古江見にかけて、大小の商業施設や複数の医院もあり、そこで働く保護者の方々がたくさんございます。地域的なバランスを考えた場合、西側エリアについても河北にはそとはま保育所、河南にも1施設は必要であると考えます。

出生数は減少していることや、私立幼稚園の認定こども園化などの状況も理解できますが、西側エリアについて河南地域に古江見保育所か、宮崎町保育所改修または改築により統合し、段階的に存続させる方法も考えられると思いますが、当局の考えをお聞かせいただきたいと思います。

○議長（中谷桂三君） 宮崎市民福祉部長。

○市民福祉部長（宮崎三穂子君） 再質問に御答弁申し上げます。

福永議員の仰せのとおり地域性は効率性、長期的な就学前児童数の動向を注視し、段階的に統廃合を進める中で、時代にあった保育行政の在り方を模索し、未来を生きる子供たちの心身の健やかな成長に資する安心安全で質の高い教育、保育環境を実現するためにも、西側エリアの施設の適正配置についてはしっかりと考えてまいります。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 13番福永広次君。

〔13番 福永広次君 登壇〕

○13番（福永広次君） ただいま宮崎部長から、西側エリアについて段階的に統廃合を進めていくと答弁いただきましたが、核家族化の進行、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、が就労形態の多様化が進み、子供を取り巻く環境は大きく変わっており、子育て支援に対するニーズも多様化しています。

こうした中で、子育て支援を重視したまちづくりが大切だと考えます。保育所の統廃合は地域性や効率性を配慮し、児童が健やかに成長し、学びにつながる環境を整えることを強く要望し、私の一般質問を終わります。

○議長（中谷桂三君） これにて、13番福永広次君の一般質問は終わりました。

次に、日程2、議案第25号、専決処分承認を求めることについて（有田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）から日程12、意見書案第3号、所得税法第56条の廃止を求める意見書の提出についてまでの、議案8件、報告2件、意見書案1件を一括議題とし、議案質疑を行います。

議案質疑の発言通告はありませんでしたので、会議規則第52条の規定により議事を進めさせていただきます。

まず、日程2、議案第25号から日程4、議案第27号までにつきまして、質疑を認めます。御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

次に、日程5、議案第29号につきまして、質疑を認めます。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

次に、日程6、議案第30号及び日程7、議案第31号につきまして、質疑を認めます。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

次に、日程8、議案第32号及び日程9、議案第33号につきまして、念のため質疑を認めます。

御質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

次に、日程10、報第1号及び日程11、報第2号につきまして、念のため質疑を認めます。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

次に、日程12、意見書案第3号につきまして、質疑を認めます。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御質疑なしと認めます。

以上で、各案件に対する質疑を終結いたします。

次に、お諮りいたします。今期定例会に提案されております案件のうち、議案第32号及び議案第33号の人事案件については、先例に従って委員会の付託を省略いたしたいと思っております。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御異議なしと認めます。

よって、議案第32号及び議案第33号の人事案件については、委員会の付託を省略することに決しました。

次に、今期定例会に提案されております案件のうち、ただいま委員会の付託を省略することに決しました人事案件2件、先議済みの議案1件及び意見書案1件を除く議案6件の委員会付託は、お手元へ配付いたしております議案付託表のとおりでありますので、よろしく御審査のほどお願いいたします。

次に、各委員会の開催日時が決定いたしておりますので、事務局長に報告させます。

○議会事務局長（田中 聡君） 報告いたします。

総務建設委員会 6月23日午前10時 全員協議会室

文教厚生委員会 6月24日午前10時 全員協議会室

予算決算委員会 6月27日午前10時 全員協議会室。

なお、付託案件はございませんが、地域医療と有田市立病院のあり方調査特別委員会が、本日本会議終了後、全員協議会室において開催されます。

以上でございます。

○議長（中谷桂三君） 報告は終わりました。

これにて本日の日程は全て終了いたしました。

次に、お諮りいたします。

明22日も会議を開く予定でありましたが、議事の都合により明22日から29日までの8日間は休会といたしたいと思えます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中谷桂三君） 御異議なしと認めます。よって、明22日から29日までの8日間は休会とすることに決しました。

次会は、来る6月30日午前10時から議案審議のため会議を開くことを申し添え、本日はこれにて散会いたします。

午前10時58分 散会